



# 第52期 株主通信

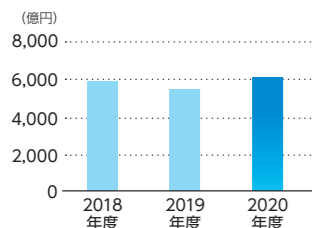
2020年4月1日—2021年3月31日

**“Global Top 10 Solution Partner”**

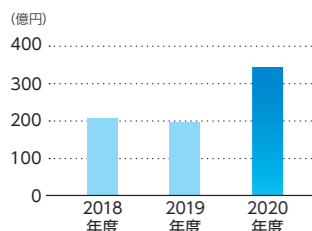
～日本発祥のグローバルブランドへ～



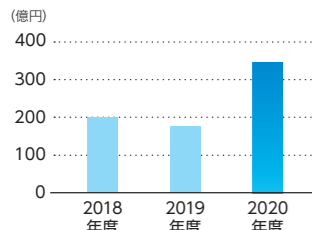
営業収入



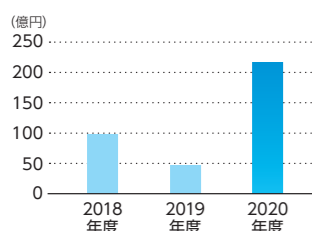
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



## グループの総力を結集し、持続的成長基盤の強化に注力していきます。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
新型コロナウイルス感染症の再拡大など不透明な事業環境が続く中、当社グループは引き続き物流企業としての社会的使命を果たしていくとともに、長期ビジョンおよび中期経営計画、サステナビリティへの取組みにおいてグループの総力を結集し、持続的成長へ向けた経営基盤の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役  
社長執行役員

鳥居伸年



### 1 2020年度の業績と配当・株主還元

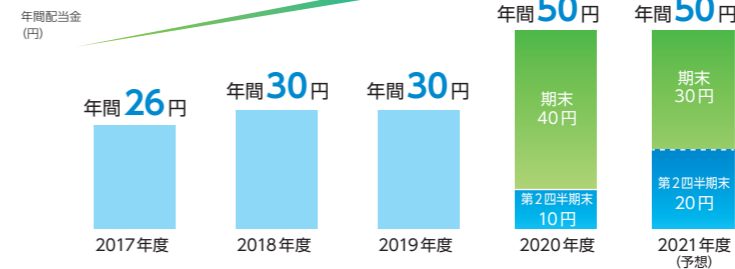
当社グループは、2019年に策定した長期ビジョン「“Global Top 10 Solution Partner”～日本発祥のグローバルブランドへ～」のもと、中長期を見据えた健全な事業運営と企業価値向上に取り組むとともに、営業収入1兆円、営業利益500億円、取扱物量で航空貨物100万トン超、海上貨物100万TEU超の実現を目指しています。

その第一歩としてスタートした3ヵ年の中期経営計画の2年目にあたる2020年度の業績は、前半は新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の世界的な感染拡大による経済活動の停滞やサプライチェーンの混乱等を背景に輸送需要が減退したものの後半は物量が回復し始めたほか、旅客便の減便など輸送スペースの逼迫に伴う

運賃原価や販売価格の上昇等の影響もあり、営業収入は前期比11.9%増の6,091億10百万円、営業利益は341億77百万円（同73.4%増）、経常利益は345億29百万円（同98.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、216億44百万円（同358.2%増）となり、それぞれ過去最高の実績となりました。

以上のような業績を受け、1株当たり期末配当金につきましては、昨年8月6日に発表しました予想から20円増の40円とし、年間では前期の30円から50円に増配させていただきました。当社グループは今後も、財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、各期の業績等を総合的に考慮し、安定的かつ継続的な配当の維持に努めてまいります。

配当金の推移



## 2 事業環境の認識と今後の重点施策

足元ではCOVID-19のワクチン接種が進みつつあるものの変異株の感染が拡大しているほか、米中対立をはじめとする地政学リスクの高まりや、半導体不足に起因する自動車生産の停滞等も懸念されます。一方、IoT・AI・5G・EVなど技術革新に伴う輸送需要は今後も拡大が期待されるほか、世界のサプライチェーンを維持するための緊急輸送ニーズも一定程度見込まれるものと思われます。

当社グループは引き続き、社会経済活動を根底から支えるエッセンシャル・ビジネスとしての社会的使命を果たすとともに、航空・海上輸送スペースの不足や想定外の環境変化に対しても、日々の情報収集と迅速かつ的確な判断によって柔軟に対応し、お客様のニーズに応えられるよう、最大限努めてまいります。また、長期ビジョンで掲げた「日本発祥のグローバルブランド」の確立へ向けて、中期経営計画の各施策やサステナビリティへの取組みに注力することで、持続的成長へ向けた経営基盤を強化していきます。

### ■経営基盤の強化

本年4月、今後のさらなる事業拡大を目指した取組みにおいてますます重要となるグループ法務・リスク管理の強

化に向けてジェネラル・カウンセラー職を設置し、当社グループのAPLL社より、弁護士資格を有するCLO(最高法務責任者)を同職に任命しました。法体系、商習慣の異なるさまざまな国や地域で事業を営む当社グループを取り巻くリスクを的確に把握し対処するため、同職からのコンプライアンス・法的観点からの適切なアドバイスのもと、リスクの回避・低減を図ります。

また、グローバルITシステムの刷新、グローバル人材の育成、財務健全性の向上にも引き続き注力し、グループガバナンスのさらなる強化を図っていきます。

### ■営業戦略、オペレーション戦略

顧客基盤の拡充にあたっては、2020年度はスケールメリットを活かした集中購買やチャーター便の運用など、当社がフォワードラーとして現場で培ってきた対応力を発揮することで、世界に幅広くビジネスを展開する欧米大手顧客への販売拡大やスペース不足に苦慮する荷主企業からの受注獲得につなげることができました。2021年度も引き続き、積極的にチャーター便の運用を行い、グループ全体の物量拡大を図っていきます。

品目別営業戦略の推進においては、本年1月には、プ

ロジェクトカーゴ(大型貨物)の取扱い拡大に向けて専門の拠点をルーマニアに開設し、また5月には、カナダで生鮮貨物専門物流会社を子会社化しました。これらにより、取扱品目の拡大についても弾みをつけていきたいと考えています。

### ■サステナビリティへの取組み

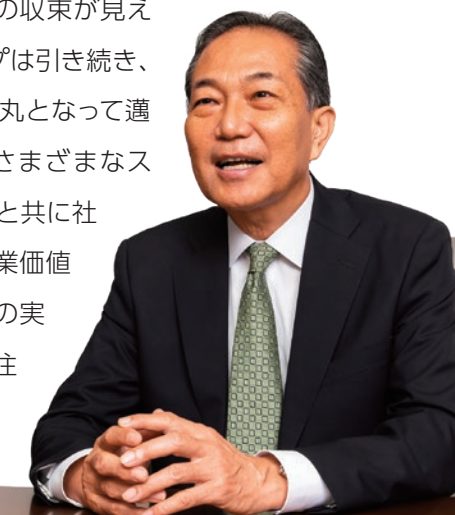
当社グループはこれまで社会貢献活動や人材施策の強化、環境への取組みを推進してきましたが、昨今のグローバル社会では上場企業が果たすべき責任においても、社内外のさまざまなステークホルダーを意識した持続的かつ幅広い取組みが重要な時代となりました。そこで2020年11月、私を委員長とする「KWEグループサステナビリティ推進委員会」を設置し、グループとして持続可能な社会の構築に向けた取組みをスタートさせました。まずは、当社が特定した取り組むべき重要課題(マテリアリティ)について、課題ごとに施策・目標を設定したうえで具体的な取組みを始めたいと考えています。社長として、率先してサステナビリティ活動について個々の従業員がその重要性を十分理解するようリーダーシップを発揮していくほか、将来的には、サステナビリティを当社グループの新

たな事業機会として展開することも探っていききたいと考えています。

### ■APLLとの協働の推進

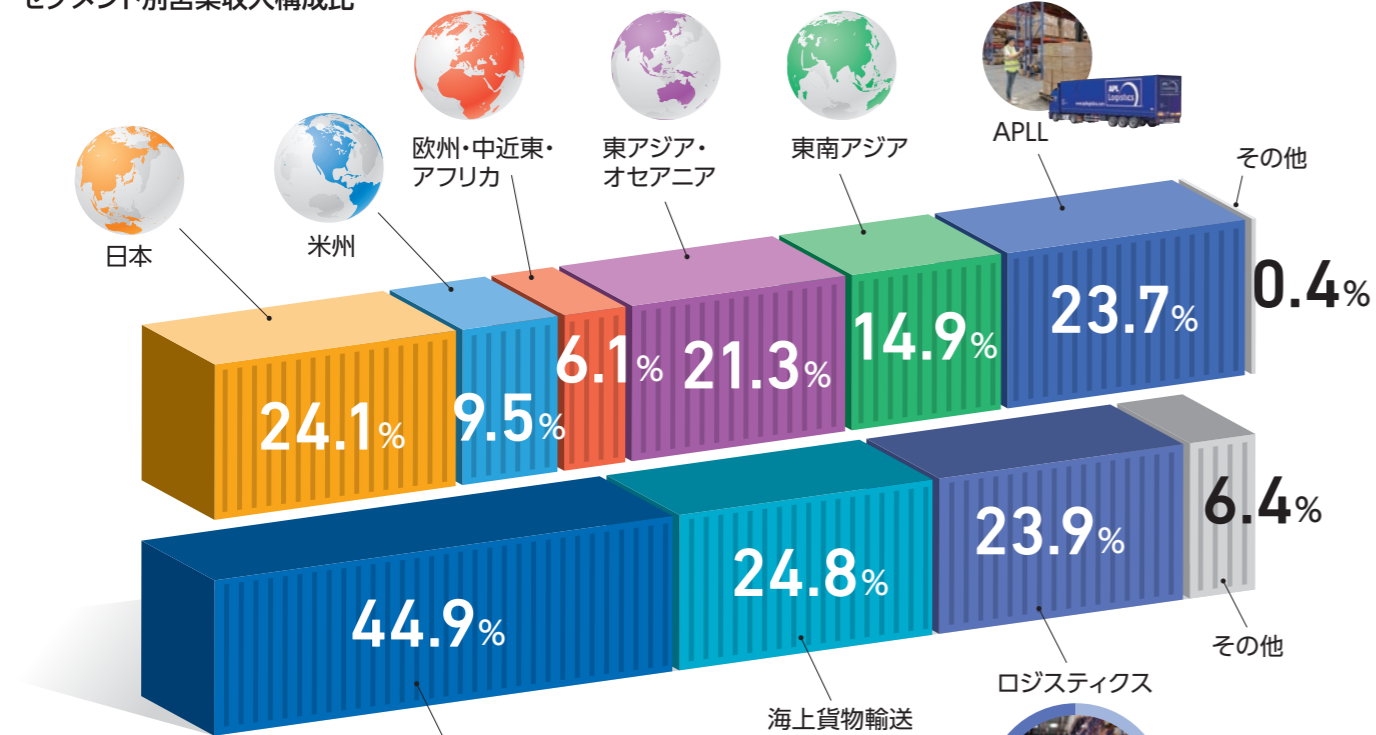
サプライチェーン・ソリューションに強みを持つ同社との機能統合や協業を今後も進めるとともに、グローバルブランドの構築に向けた経営基盤の強化においても協働を深めていきます。2020年度は特に、ジェネラル・カウンセラー職の設置やグローバル人事ガイドラインの制定、サステナビリティへの取組みにおいて、同社との連携が非常に有効に機能しました。

依然としてコロナ禍の収束が見えないなか、当社グループは引き続き、事業拡大にグループ一丸となって邁進していくとともに、さまざまなステークホルダーの皆様と共に社会の発展に貢献し、企業価値向上、持続可能な社会の実現を目指した取組みに注力してまいります。



当社は、世界46カ国・312都市・717拠点(2021年3月31日現在)からなるグローバル・ネットワークを駆使し物流サービスを提供することにより、グループ一体となってお客様の事業戦略を支えています。

セグメント別営業収入構成比



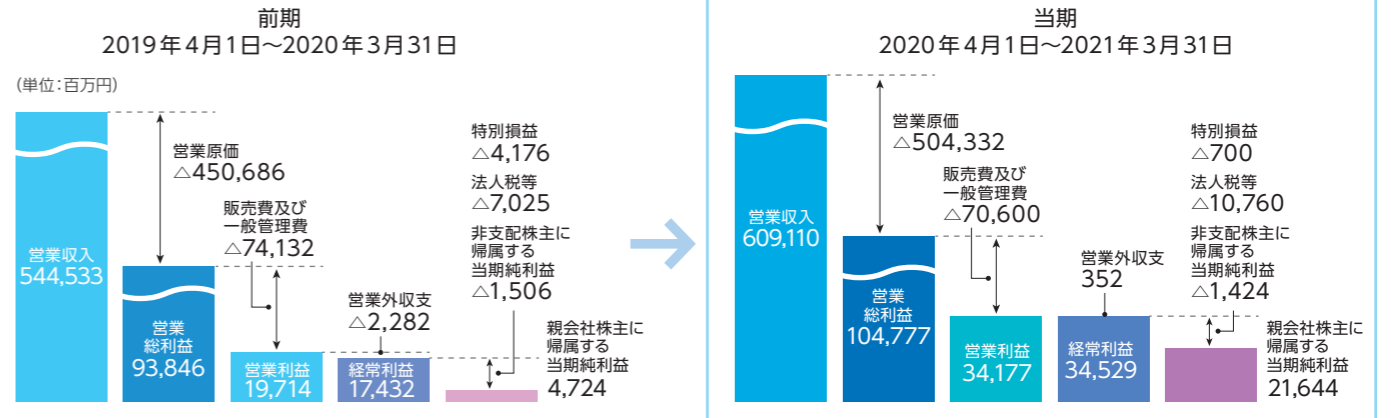
事業別営業収入構成比



2021年3月期  
連結営業収入: **6,091億10**百万円

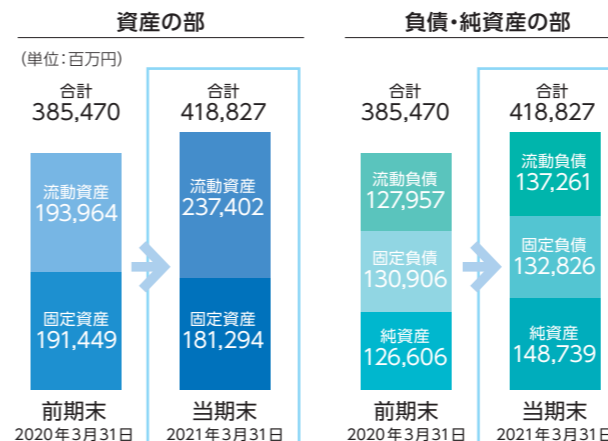
連結損益計算書の概要

営業原価率は前期とほぼ横ばいとなった一方、販売費及び一般管理費率が前期から2.0ポイント低下した結果、営業利益率は前期から2.0ポイント上昇し5.6%となりました。



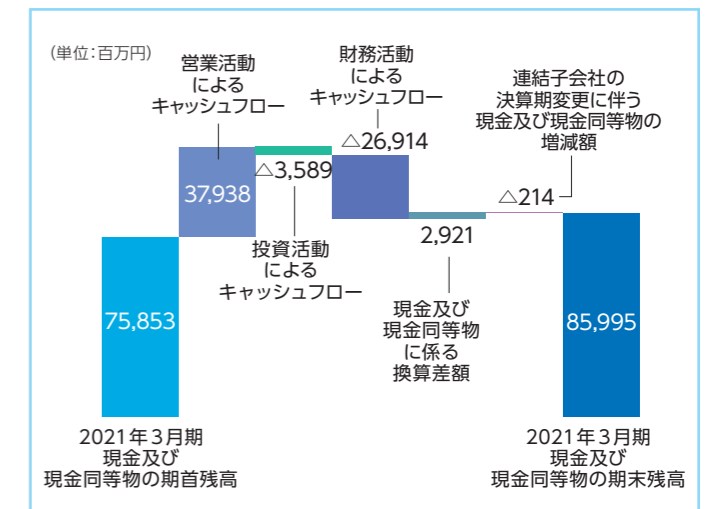
連結貸借対照表の概要

総資産が33,357百万円増加し、純資産が利益剰余金の増加等により22,133百万円増加したことなどから、自己資本比率は前期末の30.1%から33.1%となりました。



連結キャッシュフロー計算書の概要

現金及び現金同等物の残高は10,141百万円増加し、85,995百万円となりました。



シンガポール法人が GDPMDS 認証を取得

医療技術関連のグローバル企業が集積するシンガポールで、医療機器の物流における品質基準認証「GDPMDS (Good Distribution Practice for Medical Devices)」を取得しました。



2020年10月

タイ法人 アマタシティ・チョンブリ営業所を開設

タイ国内最大級のアマタシティ・チョンブリ工業団地に立地する当営業所を通じ、お客様にさらに密着した営業活動と、新規進出企業への対応強化を図ります。



2020年12月

2021年1月

2021年2月

マレーシア法人が ペナン空港内に倉庫を開設

エレクトロニクス・医療機器メーカーの集積地として知られるペナンに開設した同倉庫を活用し、お客様のさまざまなニーズに対応した高品質なサービスを提供します。



2021年3月

中国法人が上海の保税専用倉庫を移転・拡張／上海保税区域設立30周年記念式典で表彰

上海保税区域設立30周年記念式典において「30年卓越貢献企業」として表彰されました。また、これに先立つ8月には、上海の輸入監管倉庫の移転・拡張により、サービス機能を強化しました。



ルーマニア・コンスタンツァに拠点開設

ルーマニア最大の港湾都市・コンスタンツァに開設した支店により、大型重量設備や規格外貨物などプロジェクトカーゴの取扱い拡大や、グループ全体の販売支援体制の強化を図ります。



タイ法人 バンナー地区に倉庫を開設

物流拠点として利便性の高いバンナー地区に2棟目となる倉庫を開設。食品関連品保管に関する品質基準認証「GMP (Good Manufacturing Practice)」も取得し、幅広い品目について物流サービスの品質向上に取り組んでまいります。



サステナビリティ活動への取り組みをスタート

—KWEグループサステナビリティ基本方針—  
KWEグループは、「経営理念」、「KWEグループ企業指針」に基づき、より良い未来のため、誠実に事業活動を推進し、サステナブルな社会の実現を目指します。

当社グループは、サステナビリティの視点を経営に取込み、環境・社会課題の解決と事業との融合を促進すべく、2020年11月に「KWEグループサステナビリティ基本方針」を制定し「サステナビリティ推進委員会」を発足したほか、本年5月には、当社グループが取り組むマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

サステナビリティ活動については、当社が従来より掲げてきた「経営理念」「企業指針」に沿った形で活動していくという方向性のもと基本方針を制定しました。

マテリアリティ(重要課題)の特定にあたっては、GRIスタンダードに基づき、国際物流業界で共通して報告される重要課題を参考に、ステークホルダーへのヒアリングやインタビュー、グループディスカッションを実施し「ステークホルダーが重視する項目」と「当社グループの事業による社会、経済、環境への潜

在的な影響」の双方で重要度の高いトピックについて、KWEグループのマテリアリティ(重要課題)として特定しました。

KWEグループは、より良い社会と未来の実現に貢献するため、お客様はもちろん、株主・投資家の皆様、協力会社・購買先、地域社会・行政、そして従業員など、ステークホルダーの皆様の視点に立って企業価値を高め、社会の持続的発展に貢献する取り組みを進めてまいります。

当社グループのマテリアリティ(重要課題)	項目	腐敗防止の徹底	経済とガバナンス	16 平和と公正をすべての人に
		データセキュリティの強化	社会的	16 平和と公正をすべての人に
		ダイバーシティと機会均等の推進	社会的	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等をみんなに 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
		気候変動対応としてのCO2排出削減	環境	12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を
		クリーンエネルギーの利用促進	環境	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を
		責任ある調達	社会的	5 ジェンダー平等をみんなに 8 働きがいも経済成長も 16 平和と公正をすべての人に

# グローバルサイトを リニューアル

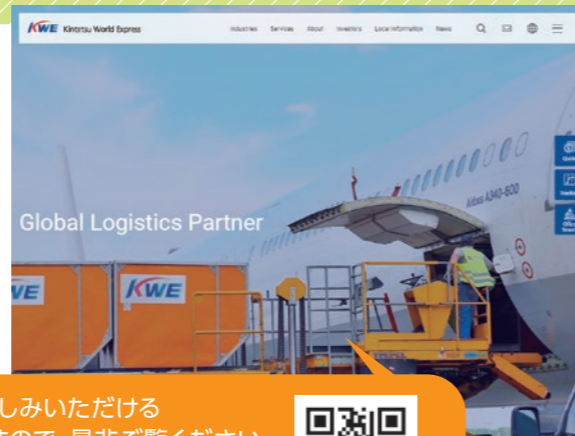
本年4月、当社グループのグローバルサイトをリニューアルしました。

従来のサイトを刷新し、ご覧いただく国内外の皆様には当社グループについてより理解を深めていただけるよう、コンテンツの拡充を図るとともに、知りたい情報によりアクセスしやすい画面構成を目指しました。

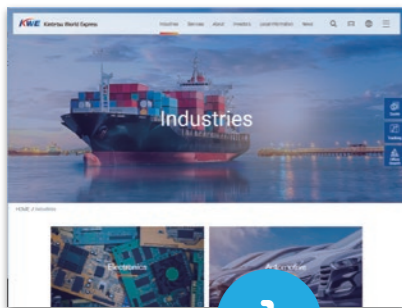
国内の皆様にもお楽しみいただける内容となっておりますので、是非ご覧ください。

<https://www.kwe.com>

(日本語版は本年7月末リリース予定)



## 新・グローバルサイトのアピールポイント



1

### Industries

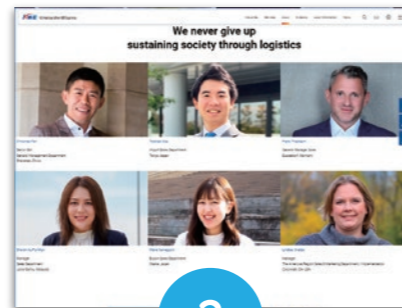
当社グループが提供するサービスを産業別に紹介しています。各産業向けのサービスの特徴やお客様に提供するソリューションを、ケーススタディとともにご紹介しています。

### Local Information

当社グループが事業を展開する国・地域34カ国の基本情報やニュース、独自のサービスなどを紹介しています。幅広いステークホルダーの皆様には当社についてご理解いただけるよう、現地の言語にも対応しています。



2



3

### About

会社概要を紹介しています。創業からの歩みを振り返る“Our History”、世界を舞台に働く従業員を紹介する“Our People”、人材育成や人材マネジメントについての考え方を示した“Talent Management”などで構成されています。

## 会社概況 / 株式の状況

### 会社概況

● 会社概要 (2021年3月31日現在)

名称	株式会社近鉄エクスプレス Kintetsu World Express, Inc. (略称 KWE)
本社	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティ A棟24階
資本金	72億16百万円
創業	1948年(昭和23年)
設立	1970年(昭和45年)
代表者	代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年
社員数	16,587名(連結) 1,269名(単体)
事業内容	1. 貨物利用運送事業(航空、海上、鉄道) 2. 一般貨物自動車運送業及び貨物自動車利用運送業 3. 航空運送代理店業 4. 通関業 5. 倉庫業(流通加工・作業サービス含む) 6. その他付帯事業

● 役員 (2021年6月15日現在)

取締役会長	植田和保
代表取締役 社長執行役員	鳥居伸年
取締役 副社長執行役員	富山讓治
取締役 常務執行役員	高橋克文・廣澤靖幸
取締役	小林哲也*1・田中早苗*1・柳井準*1
常勤監査役	渡邊克己・谷田重浩
監査役(非常勤)	河崎雄亮*2・小林雅之*2

\*1は社外取締役、\*2は社外監査役を表します。

### 株式の状況 (2021年3月31日現在)

● 株式数・株主数

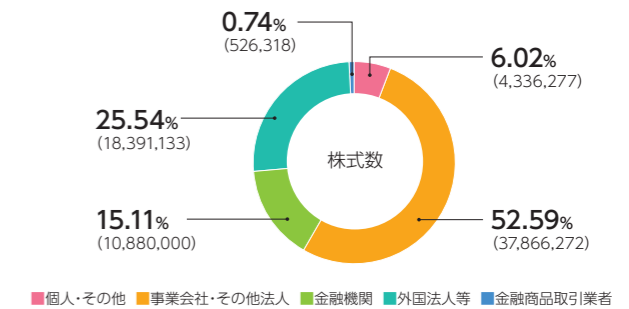
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	72,000,000株
株主数	18,480名
単元株式数	100株

● 大株主

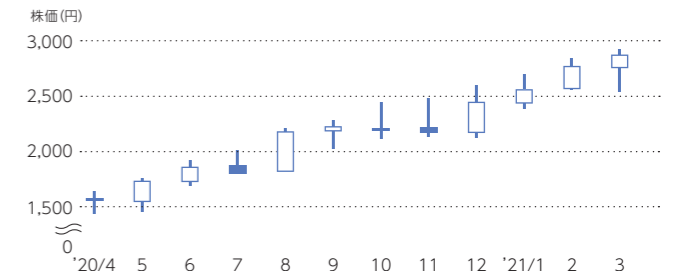
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
近鉄グループホールディングス株式会社	31,755,800	44.11
株式会社商船三井	3,599,000	5.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,959,300	4.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,749,300	3.82
北交大和タクシー株式会社	1,875,000	2.60
全国共済農業協同組合連合会	1,186,400	1.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,160,105	1.61
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HSD00	976,000	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	846,826	1.18
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	780,500	1.08

(注) 持株比率は自己株式(2,367株)を控除して計算しております。

● 所有者別株式分布状況



● 株価の推移



## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町 1-1 TEL.0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第 29 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

上場証券取引所 東京証券取引所

証券コード 9375

公告の方法 電子公告により行います。

<https://www.kwe.co.jp/ir-contents/electronic-public-notice>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。



株式会社 近鉄エクスプレス  
〒108-6024 東京都港区港南2-15-1  
品川インターシティ A棟 24階

